平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月19日

上場会社名　株式会社 ツルハホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　3391　URL　http://www.tsuruha-hd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鶴羽　樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　管理本部長　(氏名) 大船　正博　TEL 011-783-2755

定時株主総会開催予定日　平成24年8月9日　配当支払開始予定日　平成24年7月24日
有価証券報告書提出予定日　平成24年8月9日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年5月16日～平成24年5月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	320,969	7.1	19,067	20.9	19,948	20.7	10,594	34.4
23年5月期	299,579	7.1	15,771	28.6	16,521	27.8	7,881	20.2

(注)包括利益　24年5月期　11,731百万円　(48.6%)　23年5月期　7,894百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	449.74	447.18	12.7	14.0	5.9
23年5月期	332.48	331.65	10.4	12.1	5.3

(参考) 持分法投資損益　24年5月期　—百万円　23年5月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	142,694	88,410	61.6	3,736.65
23年5月期	141,457	79,253	55.7	3,325.66

(参考) 自己資本　24年5月期　87,825百万円　23年5月期　78,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	387	△988	△1,871	33,111
23年5月期	15,277	△3,983	△2,427	35,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	31.00	—	44.00	75.00	1,777	22.6	2.3
24年5月期	—	37.50	—	62.50	100.00	2,372	22.2	2.8
25年5月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		20.3	

3. 平成25年 5月期の連結業績予想(平成24年 5月16日～平成25年 5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	168,866	4.7	10,392	7.6	10,738	6.3	5,892	6.8	250.72
通期	339,600	5.8	20,380	6.9	21,167	6.1	11,587	9.4	493.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	23,735,334 株	23年5月期	23,706,734 株
② 期末自己株式数	24年5月期	231,542 株	23年5月期	2,463 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	23,557,571 株	23年5月期	23,703,990 株

(参考)個別業績の概要

平成24年5月期の個別業績(平成23年5月16日～平成24年5月15日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	4,861	24.5	3,412	36.8	3,457	35.1	3,005	26.9
23年5月期	3,904	18.1	2,494	23.1	2,559	21.6	2,368	23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	127.57	126.85
23年5月期	99.91	99.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	53,700	52,182	96.1	2,195.28
23年5月期	52,070	51,751	98.6	2,165.48

(参考) 自己資本 24年5月期 51,597百万円 23年5月期 51,331百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書および連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）表示方法の変更 …… 17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(開示の省略) …… 17
(セグメント情報等) …… 17
（１株当たり情報） …… 18
５．生産、受注および販売の状況 …… 19
（１）仕入実績 …… 19
（２）販売実績 …… 19
６．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 22
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 26
（５）表示方法の変更 …… 26

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度（平成23年５月16日～平成24年５月15日）における経済情勢は、東日本大震災による影響からの回復の兆しがみられ、生産活動や個人消費においても緩やかながら改善傾向で推移しました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、さらに欧州の債務危機などによる円高の進行をはじめ景気の先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識による低価格志向の消費が続いております。また、ドラッグストア業界においては、業種の垣根を越えた業務・資本提携や生き残りをかけた企業の統合・再編が加速しているほか、競合他社の出店や価格競争の激化などにより、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を引き続き行うとともに、昨夏の猛暑による夏物商材需要などの反動減をカバーすべく、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、ヘルスケア・ビューティケア商材を中心にお客様のニーズに対応する付加価値の高い商品のカウンセリング販売に注力したほか、高品質で低価格のプライベートブランド商品「Ｍ’ｓ one（エムズワン）」の積極的な展開、荒物雑貨・食品等の導入拡大、地域特性を踏まえた営業時間の見直しなどが功を奏しました。また、猛暑および電力使用制限等に伴う夏物商材、および風邪薬、スキンケア商品、使い捨てカイロなどの冬物商材が売上に貢献したほか、販促策や陳列の工夫などを引き続き行ったことから、既存店売上高も好調に推移いたしました。

出店につきましては、東北地区の被災地域において、地域の生活を支える社会インフラとしての役割を担うべく、新規出店および閉店店舗の再建などを行ったほか、ドミナント戦略に基づく地域集中出店を推進したことにより、期首より80店舗の新規出店と22店舗の閉店を実施いたしました。この結果、グループ店舗数は2012年４月に1,000店舗を突破し、当連結会計年度末のグループ店舗数は直営店で1,008店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり （単位：店舗）

	前期末店舗数	出店	閉店	純増	期末店舗数	うち調剤薬局
北海道	308	16	4	12	320	57
東　北	296	38	10	28	324	60
関東・甲信	300	18	8	10	310	81
中部・関西	11	2	－	2	13	2
中　国	35	6	－	6	41	15
直営店計	950	80	22	58	1,008	215

（その他ＦＣ加盟店舗　11店舗）

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,209億69百万円（前期比7.1%増）、営業利益190億67百万円（同20.9%増）、経常利益199億48百万円（同20.7%増）、当期純利益105億94百万円（同34.4%増）となり、増収増益を達成することができました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、電力供給の制約による経済活動への影響が懸念されるほか、海外の経済情勢の見通し不安などから、経済の先行きは不透明な状況が続くと予想され、消費者の生活防衛意識は今後も継続するものと考えられます。ドラッグストア業界においては価格競争や出店競争の激化、およびM＆Ａや業務・資本提携などの業界再編への動きがより加速すると想定され、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社は「お客様の生活に豊かさと余裕を提供する」という理念のもと、美と健康に関する高い専門性を生かしたカウンセリングサービスの充実に引き続き取り組むとともに、良質でお求めやすい商品の品揃えによる利便性の提供に努め、お客様に親しまれる身近で便利なドラッグストアを目指してまいります。出店につきましては、ドミナント展開による店舗網の拡充を図るべく、新規エリアを含めた地域集中出店により91店舗の出店を計画いたしております。

以上により、次期の連結業績の予想といたしましては、売上高3,396億円（前期比5.8%増）、営業利益203億80百万円（同6.9%増）、経常利益211億67百万円（同6.1%増）、当期純利益115億87百万円（同9.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて24億72百万円減少し、331億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、３億87百万円(前期比97.5%減)となりました。これはおもに、税金等調整前当期純利益195億７百万円(同35.7%増)のプラス要因に対し、前連結会計年度末の決済日が金融機関休業日であったことによる仕入債務の減少108億41百万円(前期29億33百万円の増加)、棚卸資産の増加39億66百万円(前期比1441.8%増)、法人税等の支払75億79百万円(同15.3%増)等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、９億88百万円(同75.2%減)となりました。これはおもに、新規出店に伴う差入保証金の支出19億68百万円(同1.5%減)、有形固定資産の取得18億39百万円(同32.9%増)等の支出がありましたが、定期預金の払戻による収入15億６百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億71百万円(同22.9%減)となりました。これはおもに、従業員持株会連携型ＥＳＯＰの導入に伴い、信託により11億20百万円の短期借入を行い、自社の株式を10億30百万円取得したことと配当金の支払が19億24百万円あったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率（%）	55.5	55.7	61.5
時価ベースの自己資本比率（%）	59.9	62.3	76.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	766.0	941.7	24.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、配当は第２四半期末および事業年度末の年２回としております。

当期における第２四半期末の利益配当につきましては、計画通り１株につき37.5円の配当を実施いたしました。期末におきましては、当期業績をふまえて当初計画の１株につき37.5円から25円増配の、１株につき62.5円の配当を行うことを決定いたしました。これにより通期では100円の配当となります。

なお、次期におきましても第２四半期末日および期末日を基準日として年２回の配当を実施することとしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資やM&Ａも含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資に向けて、備えてゆく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 完全持株親会社としてのリスク

グループ各社の経営変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制について

①「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成21年６月に施行された改正薬事法により導入された登録販売者制度により他業種の新規参入による競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店に関する規制等について

「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）においては、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および既存店の変更について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞およびごみ処理等地域への生活環境への配慮が審査事項となります。

従いまして、上記法的規制により計画どおりの新規出店および既存店の増床等ができない場合は、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

3) 資格者確保について

薬事法や薬剤師法の規定により薬剤師または登録販売者の配置が義務づけられております。医薬品の販売に伴いこれら有資格者を確保することは営業政策上重要な要件となります。

平成21年６月に施行された改正薬事法による、登録販売者制度が導入されたことに伴い、登録販売者制度に対応する社内育成を行っております。また、薬剤師については、さらに採用の競争激化が予想されます。

これら有資格者の確保が十分にできない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

4) 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局および調剤併設店舗があり、調剤研修センターを利用した薬剤師の専門的な知識の習得、スキルアップなどに積極的に取り組んでおります。また、当社グループは、調剤過誤を防止すべく交差監査体制（一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤監査を実施する体制）を導入し、服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。また、万一に備え、調剤薬局全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 出店政策について

当社グループは、地域での知名度向上による占有率向上および管理コストの抑制等を目的とするドミナント戦略をとっております。今後の店舗展開において、出店場所が十分に確保できない場合や、ドミナント形成に時間を要する場合には、店舗の収益が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、これら情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれ、コンピュータ管理を行っております。これらの情報の取扱いについては情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 自然災害等について

当社グループの本社、店舗、物流センター等所在地域において、大規模な地震等自然災害や、予期せぬ事故等により、当社グループの設備に損害や、従業員等の人的被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社17社により構成されております。

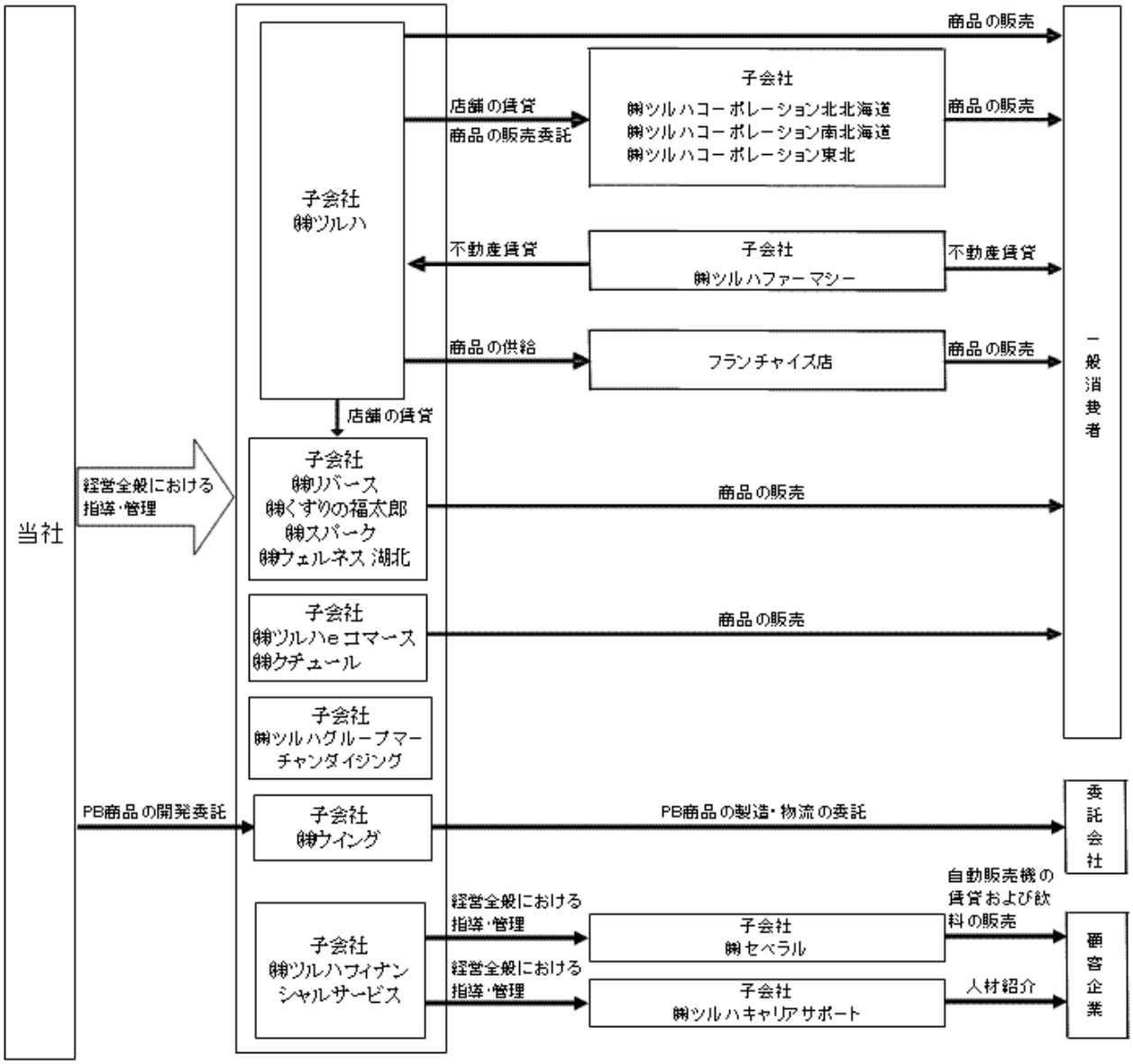
当社グループの主要な会社のおもな業務の内容と位置付けは、次のとおりとなります。

名称	おもな事業の内容
㈱ツルハホールディングス	医薬品・化粧品・雑貨等の販売を行うドラッグストアの経営指導および管理
㈱ツルハ	薬局および店舗販売業に基づく医薬品等販売ならびにフランチャイズ店への卸売販売業
㈱リバース	関東地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
㈱くすりの福太郎	関東地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
㈱スパーク	中部地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
㈱ウェルネス湖北	山陰地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
㈱ツルハグループマーチャンダイジング	当社グループ全般に係る商品の調達および物流に関する企画、商談、調達業務
㈱ツルハｅコマース	当社グループ取扱商品の電話およびインターネット等での通信販売業務
㈱ツルハフィナンシャルサービス	当社グループ内における保険代理店業務および経営指導管理
㈱ツルハコーポレーション北北海道	北北海道地区における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
㈱ツルハコーポレーション南北海道	南北海道地区における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
㈱ツルハコーポレーション東北	関東、東北地方における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
㈱ツルハファーマシー	不動産賃貸業
㈱ウイング	当社グループのプライベートブランド商品の企画開発・販売促進業務
㈱クチュール	化粧品等の輸入、製造、販売およびインターネット等での通信販売業務
㈱セベラル	自動販売機の賃貸および飲料の販売
㈱ツルハキャリアサポート	人材紹介事業

注）㈱サクラドラッグを平成23年５月16日をもって当社グループ内で吸収合併しております。

［事業系統図］

以上のべた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一主義」を基本的な経営方針とし、「お客様の生活に豊かさと余裕を提供する」という経営理念のもとに利便性と専門性を追求し、お客様の健康で快適な生活に貢献するため、身近で買物しやすい店舗づくりに取り組んでおります。当社を中核とする持株会社化によりグループの戦略機能を当社に集約し、迅速かつ機動的な意思決定を行い、各子会社は経営理念実践のため、事業活動に専念できる体制をとっております。

今後も、ドミナント戦略による多店舗展開を強力に推進するとともに、ローコストオペレーションによる利益重視の効率的経営を実践し、また、従業員教育の強化を図り、信頼されるドラッグストアチェーンの構築を目指してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「2016年（平成28年）５月期、1,500店舗　売上高5,000億円」実現に向け、連結ベースの営業利益率およびＲＯＥ（株主資本利益率）を中期的な経営指標として掲げており、当面の目標として2016年５月期には、営業利益率6.0%以上、ＲＯＥ12.5%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 収益性を重視したドミナント戦略およびM＆Ａも含めた多店舗展開を積極的に推進すると同時に、改装や不採算店舗のスクラップなどにより既存店舗の活性化に取り組んでまいります。
特に東北地区および関東地区の業績基盤をより強固なものにするため、重点的に同地区への新規出店を行ってまいります。

② スーパーバイザーおよび店長のマネジメント能力および従業員の接客応対の質を高める、各種研修を充実させるとともに、販売員を対象としたＯＪＴ教育、ｅ－ラーニングによる専門知識の習得など、これまで以上に人材育成を強化してまいります。

③ プライベートブランド商品の開発のスピードアップと効率化を図り、特に「M's one（エムズワン）」ブランドの展開をさらに強化いたします。これにより独自性を確保しながらお客様の声を生かした質の高い商品をお求めやすい価格で積極的に販売してまいります。さらに、収益向上を図るとともに、物流コストの削減、店舗賃借料の引き下げなど間接コスト削減に果敢に取り組み、利益重視のローコスト経営を推進してまいります。

④ 業務提携先であるタイ国・サハグループとの合弁会社「Tsuruha(Thailand)Co.,Ltd.」による海外事業展開を推進してまいります。タイ国をはじめ東南アジア地域への新規出店および地域集中出店による早期ドミナント化を図るとともに、プライベートブランド商品をはじめとする両国間での商品交流にも取り組んでまいります。

⑤ ポイントカードシステムにより蓄積された会員の購買情報を分析活用し、チラシ配布地区や頻度の見直しほか、携帯サイト「ツルハモバイル」によるイベントやサービス情報などの効果的な販売促進策を行なうとともに、ロイヤルカスタマーづくりに取り組んでまいります。

⑥ 既存店舗に調剤を併設する形で、調剤薬局の新規出店を積極的に展開すると同時に、専門的な研修を継続し薬剤師のスキルアップに取り組み、調剤事業の強化を図ってまいります。

⑦ 各店舗を受付窓口とした本社専門スタッフによる介護相談や拠点店舗への介護用品専用売場の配置により、高齢者が快適に生活できる商品・情報の提供に努めるなど、介護事業の強化に取り組んでまいります。

⑧ 当社が保有する顧客情報をはじめとした個人情報を保護することは、事業活動の基本であり、当社の社会的責務であると考えております。企業および顧客に関する情報管理体制について、可能な限り強化してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

お客様の健康と美容に対する意識の高まりや高齢化社会への加速など、ドラッグストア業界を取り巻く環境はこの先も更なる変化が予想されます。現在も進行している異業種を巻き込んだ価格競争や出店競争はより加速し、一段と厳しい環境の中で業界再編が進行するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループの中期目標である「2016年５月期 1,500店舗　売上高5,000億円」の達成というドラッグストアのナショナルチェーンを構築するためには、海外出店を含めた積極的な店舗展開および業務・資本提携やM＆Ａを積極的に推進するほか、急激な環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質を確立し、競争力と収益力を強化することが当面の重要課題であると認識し、持株会社体制のもとでさらなるグループ企業価値の最大化に全力で取り組んで行きたいと考えております。

また、コンプライアンス体制の強化、リスク管理、内部統制システムの機能充実を進め、経営に影響を与える諸要因に対して、迅速かつ的確に判断、行動できる体制作りを進め、企業としての社会的責任と信頼の強化に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年５月15日）	当連結会計年度 （平成24年５月15日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,313	13,536
売掛金	7,449	7,238
有価証券	6,000	19,600
商品及び製品	36,815	40,777
原材料及び貯蔵品	13	18
繰延税金資産	1,574	1,864
短期貸付金	8,798	21
その他	4,675	4,786
流動資産合計	87,640	87,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,208	17,524
減価償却累計額	△8,889	△9,438
建物及び構築物（純額）	8,318	8,086
機械装置及び運搬具	54	54
減価償却累計額	△49	△51
機械装置及び運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	13,189	14,030
減価償却累計額	△10,656	△11,425
工具、器具及び備品（純額）	2,533	2,604
土地	2,080	2,494
リース資産	236	236
減価償却累計額	△71	△109
リース資産（純額）	164	126
建設仮勘定	9	－
有形固定資産合計	13,111	13,316
無形固定資産		
のれん	11,964	10,865
ソフトウエア	387	320
電話加入権	54	54
その他	67	129
無形固定資産合計	12,474	11,370
投資その他の資産		
投資有価証券	4,610	6,187
長期貸付金	88	59
繰延税金資産	354	411
差入保証金	21,317	21,849
その他	1,922	1,713
貸倒引当金	△63	△57
投資その他の資産合計	28,229	30,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年５月15日)	当連結会計年度 (平成24年５月15日)
固定資産合計	53,816	54,850
資産合計	141,457	142,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,602	33,760
短期借入金	－	1,120
1年内償還予定の社債	100	－
1年内返済予定の長期借入金	30	－
未払金	5,886	5,277
リース債務	35	36
未払法人税等	3,701	5,301
賞与引当金	2,336	2,348
役員賞与引当金	327	352
ポイント引当金	－	869
その他	1,283	976
流動負債合計	58,304	50,042
固定負債		
長期借入金	64	－
リース債務	133	96
繰延税金負債	1,309	1,674
退職給付引当金	299	346
役員退職慰労引当金	15	15
資産除去債務	797	846
その他	1,280	1,262
固定負債合計	3,899	4,242
負債合計	62,204	54,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,629	6,691
資本剰余金	22,217	22,282
利益剰余金	47,655	56,327
自己株式	△9	△953
株主資本合計	76,492	84,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,339	3,476
その他の包括利益累計額合計	2,339	3,476
新株予約権	420	584
少数株主持分	－	－
純資産合計	79,253	88,410
負債純資産合計	141,457	142,694

（２）連結損益計算書および連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年５月16日 至　平成23年５月15日）	当連結会計年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）
売上高	299,579	320,969
売上原価	215,914	230,173
売上総利益	83,664	90,796
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	25,127	26,692
従業員賞与	1,943	1,937
賞与引当金繰入額	2,325	2,352
役員賞与引当金繰入額	327	352
退職給付引当金繰入額	65	77
地代家賃	16,256	16,899
ポイント引当金繰入額	－	869
その他	21,845	22,546
販売費及び一般管理費合計	67,892	71,728
営業利益	15,771	19,067
営業外収益		
受取利息	104	125
受取配当金	67	64
備品受贈益	355	388
受取賃貸料	83	91
その他	178	235
営業外収益合計	790	905
営業外費用		
支払利息	17	16
割賦利息	0	－
貸倒引当金繰入額	16	－
保険解約損	－	6
その他	6	2
営業外費用合計	40	25
経常利益	16,521	19,948
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	3	－
新株予約権戻入益	115	－
固定資産売却益	0	－
その他	3	－
特別利益合計	127	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年５月16日 至 平成23年５月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年５月16日 至 平成24年５月15日)
特別損失		
固定資産除却損	182	104
固定資産売却損	1	5
投資有価証券評価損	0	－
減損損失	302	267
災害による損失	1,432	23
リース解約損	9	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	283	－
その他	60	33
特別損失合計	2,273	441
税金等調整前当期純利益	14,374	19,507
法人税、住民税及び事業税	6,710	9,212
法人税等調整額	△229	△299
法人税等合計	6,481	8,912
少数株主損益調整前当期純利益	7,893	10,594
少数株主利益	12	－
当期純利益	7,881	10,594

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年５月16日 至 平成23年５月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年５月16日 至 平成24年５月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,893	10,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1,137
その他の包括利益合計	1	1,137
包括利益	7,894	11,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,882	11,731
少数株主に係る包括利益	12	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年５月16日 至　平成23年５月15日）	当連結会計年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,628	6,629
当期変動額		
新株の発行	1	62
当期変動額合計	1	62
当期末残高	6,629	6,691
資本剰余金		
当期首残高	22,216	22,217
当期変動額		
新株の発行	1	62
自己株式の処分	－	2
当期変動額合計	1	65
当期末残高	22,217	22,282
利益剰余金		
当期首残高	41,582	47,655
当期変動額		
剰余金の配当	△1,540	△1,922
当期純利益	7,881	10,594
連結範囲の変動	△267	－
当期変動額合計	6,073	8,672
当期末残高	47,655	56,327
自己株式		
当期首残高	△8	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,031
自己株式の処分	－	86
当期変動額合計	△0	△944
当期末残高	△9	△953
株主資本合計		
当期首残高	70,418	76,492
当期変動額		
新株の発行	2	125
剰余金の配当	△1,540	△1,922
当期純利益	7,881	10,594
自己株式の取得	△0	△1,031
自己株式の処分	－	89
連結範囲の変動	△267	－
当期変動額合計	6,074	7,856
当期末残高	76,492	84,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年５月16日 至 平成23年５月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年５月16日 至 平成24年５月15日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,338	2,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1,137
当期変動額合計	1	1,137
当期末残高	2,339	3,476
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,338	2,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1,137
当期変動額合計	1	1,137
当期末残高	2,339	3,476
新株予約権		
当期首残高	373	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	164
当期変動額合計	47	164
当期末残高	420	584
少数株主持分		
当期首残高	21	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	―
当期変動額合計	△21	―
当期末残高	―	―
純資産合計		
当期首残高	73,151	79,253
当期変動額		
新株の発行	2	125
剰余金の配当	△1,540	△1,922
当期純利益	7,881	10,594
自己株式の取得	△0	△1,031
自己株式の処分	―	89
連結範囲の変動	△267	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	1,301
当期変動額合計	6,101	9,157
当期末残高	79,253	88,410

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年５月16日 至　平成23年５月15日）	当連結会計年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,374	19,507
減価償却費	2,261	2,235
減損損失	302	267
災害損失	1,432	23
のれん償却額	1,087	1,099
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	283	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△6
賞与引当金の増減額（△は減少）	115	11
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	52	24
退職給付引当金の増減額（△は減少）	55	47
ポイント引当金の増減額（△は減少）	－	869
受取利息及び受取配当金	△172	△189
支払利息及び割賦利息	17	16
備品受贈益	△355	△388
固定資産除却損	182	104
固定資産売却損益（△は益）	0	5
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	△0
新株予約権戻入益	△115	－
売上債権の増減額（△は増加）	△698	211
たな卸資産の増減額（△は増加）	△257	△3,966
仕入債務の増減額（△は減少）	2,933	△10,841
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5	△292
その他	266	△868
小計	21,759	7,868
利息及び配当金の受取額	108	114
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額	△6,574	△7,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,277	387

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年５月16日 至　平成23年５月15日）	当連結会計年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,517	△2
定期預金の払戻による収入	－	1,506
有形固定資産の取得による支出	△1,383	△1,839
有形固定資産の売却による収入	0	12
ソフトウエアの取得による支出	△166	△85
投資有価証券の取得による支出	△1	△126
投資有価証券の売却による収入	11	4
子会社株式の取得による支出	△21	－
貸付けによる支出	△2	△15
貸付金の回収による収入	26	24
差入保証金の支出	△1,998	△1,968
差入保証金の返還	1,275	1,468
その他	△207	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,983	△988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480	1,120
短期借入金の返済による支出	△497	－
長期借入金の返済による支出	△635	△94
社債の償還による支出	△200	△100
リース債務の返済による支出	△34	△35
新株発行による収入	1	106
自己株式の売却による収入	－	86
自己株式の取得による支出	△0	△1,031
配当金の支払額	△1,539	△1,924
その他	△1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,427	△1,871
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,866	△2,472
現金及び現金同等物の期首残高	26,680	35,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	36	－
現金及び現金同等物の期末残高	35,583	33,111

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　16社
主要な連結子会社の名称
５ページ「２．企業集団の状況」をご覧下さい。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年８月11日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更
該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(開示の省略)
リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)
ａ．セグメント情報
当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報
１．製品及びサービスごとの情報
当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年５月16日　至　平成23年５月15日）		当連結会計年度 （自　平成23年５月16日　至　平成24年５月15日）	
１株当たり純資産額	3,325円66銭	１株当たり純資産額	3,736円65銭
１株当たり当期純利益金額	332円48銭	１株当たり当期純利益金額	449円74銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	331円65銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	447円18銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年５月16日 至　平成23年５月15日）	当連結会計年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	7,881	10,594
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,881	10,594
期中平均株式数（株）	23,703,990	23,557,571
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	58,893	134,882
（うち新株予約権）	(58,893)	(134,882)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類（新株予約権の数2,479個）	――――――

５．生産、受注および販売の状況

当社グループは小売業を主たる事業としているため、生産実績および受注状況は記載しておりません。

（１）仕入実績

品　　目	当連結会計年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）		
	金額（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
商品			
医薬品	46,485	19.8	109.7
化粧品	45,183	19.3	109.9
雑貨	78,548	33.5	110.2
育児用品	10,918	4.7	93.8
その他	51,188	21.9	110.4
小計	232,323	99.2	109.2
不動産賃貸料原価	41	0.0	100.0
インターネット販売等	1,770	0.8	127.0
合計	234,135	100.0	109.0

（注）１．金額は、実際仕入価格によっております。
２．その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。
３．「フランチャイズ店」は、フランチャイズ店への卸売上のための仕入であります。

（２）販売実績

品　　目	当連結会計年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）		
	金額（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
商品			
医薬品	79,349	24.7	108.8
化粧品	62,191	19.4	106.2
雑貨	97,646	30.4	107.6
育児用品	12,410	3.9	95.2
その他	66,057	20.6	108.2
小計	317,656	99.0	107.2
フランチャイズ店への卸売上高	－	－	－
不動産賃貸料	137	0.0	113.9
手数料収入	699	0.2	108.8
インターネット販売等	2,476	0.8	129.4
合計	320,969	100.0	107.1

（注）その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年５月15日）	当事業年度 （平成24年５月15日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,799	1,086
売掛金	98	36
有価証券	3,800	6,100
繰延税金資産	38	38
関係会社短期貸付金	95	1,612
その他	433	520
流動資産合計	6,266	9,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	7	7
減価償却累計額	△1	△2
建物（純額）	5	5
工具、器具及び備品	31	32
減価償却累計額	△12	△17
工具、器具及び備品（純額）	19	14
有形固定資産合計	25	19
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウエア仮勘定	－	61
無形固定資産合計	0	61
投資その他の資産		
関係会社株式	43,896	44,040
関係会社長期貸付金	1,845	346
繰延税金資産	65	69
その他	16	16
貸倒引当金	△45	△248
投資その他の資産合計	45,778	44,224
固定資産合計	45,803	44,306
資産合計	52,070	53,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年５月15日)	当事業年度 (平成24年５月15日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	―	1,120
未払金	104	146
未払費用	0	0
未払法人税等	17	55
預り金	1	1
前受収益	1	
賞与引当金	51	50
役員賞与引当金	114	117
その他	18	18
流動負債合計	310	1,509
固定負債		
その他	8	8
固定負債合計	8	8
負債合計	318	1,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,629	6,691
資本剰余金		
資本準備金	39,912	39,975
その他資本剰余金	―	2
資本剰余金合計	39,912	39,978
利益剰余金		
利益準備金	15	15
その他利益剰余金		
別途積立金	861	861
繰越利益剰余金	3,921	5,004
利益剰余金合計	4,798	5,881
自己株式	△9	△953
株主資本合計	51,331	51,597
新株予約権	420	584
純資産合計	51,751	52,182
負債純資産合計	52,070	53,700

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年５月16日 至　平成23年５月15日）	当事業年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）
営業収入		
手数料収入	1,417	1,576
受取配当金	2,486	3,285
営業収入合計	3,904	4,861
営業費用		
役員報酬	128	106
従業員給料及び手当	521	535
賞与引当金繰入額	51	50
役員賞与引当金繰入額	114	117
福利厚生費	87	92
地代家賃	31	32
支払手数料	127	156
交際費	34	77
その他	312	281
営業費用合計	1,409	1,449
営業利益	2,494	3,412
営業外収益		
受取利息	50	23
有価証券利息	10	17
その他	2	8
営業外収益合計	64	49
営業外費用		
支払利息	－	3
営業外費用合計	－	3
経常利益	2,559	3,457
特別利益		
投資有価証券売却益	0	－
新株予約権戻入益	115	－
特別利益合計	116	－
特別損失		
関係会社株式評価損	109	41
関係会社貸倒引当金繰入額	45	203
災害による損失	100	－
特別損失合計	254	244
税引前当期純利益	2,421	3,212
法人税、住民税及び事業税	124	210
法人税等調整額	△71	△3
法人税等合計	53	207
当期純利益	2,368	3,005

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年５月16日 至　平成23年５月15日）	当事業年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,628	6,629
当期変動額		
新株の発行	1	62
当期変動額合計	1	62
当期末残高	6,629	6,691
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	39,911	39,912
当期変動額		
新株の発行	1	62
当期変動額合計	1	62
当期末残高	39,912	39,975
その他資本剰余金		
当期首残高		－
当期変動額		
自己株式の処分	－	2
当期変動額合計	－	2
当期末残高	－	2
資本剰余金合計		
当期首残高	39,911	39,912
当期変動額		
新株の発行	1	62
自己株式の処分	－	2
当期変動額合計	1	65
当期末残高	39,912	39,978
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15	15
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	861	861
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	861	861

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年５月16日 至 平成23年５月15日)	当事業年度 (自 平成23年５月16日 至 平成24年５月15日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,094	3,921
当期変動額		
剰余金の配当	△1,540	△1,922
当期純利益	2,368	3,005
当期変動額合計	827	1,082
当期末残高	3,921	5,004
利益剰余金合計		
当期首残高	3,971	4,798
当期変動額		
剰余金の配当	△1,540	△1,922
当期純利益	2,368	3,005
当期変動額合計	827	1,082
当期末残高	4,798	5,881
自己株式		
当期首残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,031
自己株式の処分	－	86
当期変動額合計	△0	△944
当期末残高	△9	△953
株主資本合計		
当期首残高	50,501	51,331
当期変動額		
新株の発行	2	125
剰余金の配当	△1,540	△1,922
当期純利益	2,368	3,005
自己株式の取得	△0	△1,031
自己株式の処分	－	89
当期変動額合計	829	266
当期末残高	51,331	51,597
新株予約権		
当期首残高	373	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	164
当期変動額合計	47	164
当期末残高	420	584

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年５月16日 至 平成23年５月15日)	当事業年度 (自 平成23年５月16日 至 平成24年５月15日)
純資産合計		
当期首残高	50,875	51,751
当期変動額		
新株の発行	2	125
剰余金の配当	△1,540	△1,922
当期純利益	2,368	3,005
自己株式の取得	△0	△1,031
自己株式の処分	－	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	164
当期変動額合計	876	430
当期末残高	51,751	52,182

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業費用」の「その他」に含めていた「交際費」は、営業費用の総額の100分の５を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記していた「営業費用」の「寄付金」は、営業費用の総額の100分の５以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「寄付金」に表示していた73百万円、「その他」に表示していた273百万円は、「交際費」34百万円、「その他」312百万円として組み替えております。